

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部					
	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (当期 - 前期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	29,028,486	31.6	32,541,980	41.2	3,513,493	10.8
現金及び預金	8,427,240		13,038,048		4,610,807	
受取手形	34,230		9,773		24,456	
売掛金	8,443,540		6,571,701		1,871,838	
有価証券	1,600,571		10,516,180		8,915,608	
商 品	395,903		480,001		84,098	
製 品	2,857		4,786		1,929	
仕掛品	654,161		581,935		72,226	
貯蔵品	35,063		38,271		3,208	
前渡金	117,650		67,033		50,617	
前払費用	162,789		285,468		122,679	
短期貸付金	8,047,638		186,526		7,861,112	
繰延税金資産	354,117		276,719		77,398	
未収収益	8,592		241,209		232,617	
自己株式	370		2,693		2,322	
その他	750,988		270,287		480,701	
貸倒引当金	7,230		28,658		21,427	
固 定 資 産	62,825,095	68.4	46,487,285	58.8	16,337,810	35.1
有 形 固 定 資 産	4,688,287	5.1	4,368,243	5.5	320,043	7.3
建 物	1,387,061		1,237,947		149,114	
構 築 物	65,687		74,342		8,655	
車両運搬具	20,132		7,409		12,722	
工具器具備品	1,377,251		700,154		677,096	
土地	1,838,153		1,835,937		2,216	
建設仮勘定	-		512,450		512,450	
無 形 固 定 資 産	590,356	0.6	294,990	0.4	295,365	100.1
営 業 権	202,640		-		202,640	
ソフトウェア	318,770		239,738		79,032	
電話加入権	64,288		49,608		14,679	
施設利用権	4,656		5,643		987	
投 資 等	57,546,452	62.7	41,824,051	52.9	15,722,401	37.6
投資有価証券	6,336,106		4,250,065		2,086,040	
関係会社株式	42,945,061		27,515,323		15,429,738	
出 資 金	6,030,481		5,878,436		152,045	
長期貸付金	-		2,639		2,639	
長期前払費用	172,691		194,620		21,928	
長期預金	-		2,000,000		2,000,000	
差入保証金	1,929,211		1,759,676		169,535	
保険積立金	132,899		223,300		90,400	
貸倒引当金	-		10		10	
資 産 合 計	91,853,582	100.0	79,029,265	100.0	12,824,317	16.2

(千円未満切り捨て)

負債及び資本の部						
期別 科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (当期 - 前期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	11,977,532	13.0	5,861,364	7.4	6,116,167	104.3
買掛金	2,376,924		1,899,586		477,337	
コマーシャルハ゜-ハ゜	5,000,000		-		5,000,000	
未払金	583,566		964,083		380,517	
未払法人税等	1,272,043		1,145,692		126,351	
未払消費税等	426,501		328,382		98,119	
未払費用	971,262		454,014		517,248	
前受金	177,870		48,392		129,478	
預り金	89,363		69,202		20,161	
賞与引当金	1,077,854		913,597		164,256	
その他	2,144		38,413		36,268	
固定負債	3,635,500	4.0	292,110	0.4	3,343,390	1,144.6
長期借入金	3,000,000		-		3,000,000	
繰延税金負債	434,700		128,452		306,247	
退職給付引当金	37,142		-		37,142	
預り保証金	163,657		163,657		-	
負債合計	15,613,032	17.0	6,153,475	7.8	9,459,557	153.7
資本金	29,065,968	31.6	29,023,903	36.7	42,065	0.1
資本準備金	30,622,853	33.3	29,846,904	37.8	775,949	2.6
利益準備金	357,085	0.4	301,396	0.4	55,689	18.5
その他の剰余金	15,652,898	17.1	13,703,585	17.3	1,949,313	14.2
任意積立金	12,900,000		11,200,000		1,700,000	
当期未処分利益	2,752,898		2,503,585		249,313	
うち当期純利益	(2,561,893)		(2,319,015)		(242,878)	
その他有価証券評価差額金	541,742	0.6	-	-	541,742	
資本合計	76,240,549	83.0	72,875,790	92.2	3,364,759	4.6
負債及び資本合計	91,853,582	100.0	79,029,265	100.0	12,824,317	16.2

(2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目		期 別		当 期		前 期		比較増減	
				(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		(当期-前期)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比		
経 常 損 益 の 部	営業収益	千円	%	千円	%	千円	%		
	売上高	49,625,504	100.0	39,386,468	100.0	10,239,036	26.0		
	営業費用								
	売上原価	39,131,936	78.9	30,592,431	77.7	8,539,505	27.9		
	販売費及び一般管理費	6,477,775	13.0	5,228,325	13.2	1,249,450	23.9		
	営業利益	4,015,792	8.1	3,565,711	9.1	450,080	12.6		
	営業外収益	2,039,484	4.1	1,047,249	2.6	992,234	94.7		
	受取利息	305,339		362,858		57,519			
	受取配当金	1,137,283		569,140		568,143			
	有価証券売却益	459,044		17,743		441,301			
	その他	137,816		97,506		40,309			
	営業外費用	1,050,889	2.1	502,520	1.3	548,368	109.1		
	支払利息	46,114		27,851		18,263			
	新株発行費	6,225		254,369		248,144			
有価証券売却損	-		5,413		5,413				
投資事業組合損失	741,751		73,740		668,010				
たな卸資産処分損	-		69,159		69,159				
その他	256,797		71,986		184,811				
経常利益	5,004,387	10.1	4,110,439	10.4	893,947	21.7			
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,562,533	5.2	534,370	1.4	2,028,163	379.5		
	貸倒引当金戻入益	21,438		22,389		951			
	関係会社株式売却益	2,541,095		511,980		2,029,115			
	特別損失	3,020,522	6.1	850,562	2.2	2,169,959	255.1		
	固定資産除却損	217,838		56,829		161,009			
	投資有価証券評価損	1,777,217		-		1,777,217			
	事業整理損	794,174		704,097		90,077			
	ゴルフ会員権評価損	169,408		-		169,408			
	退職給付費用	60,133		-		60,133			
	関係会社株式売却損	1,750		-		1,750			
事業所等整理損	-		89,636		89,636				
税引前当期純利益	4,546,399	9.2	3,794,247	9.6	752,151	19.8			
法人税、住民税及び事業税	2,148,758	4.3	1,593,958	4.0	554,800	34.8			
法人税等調整額	164,252	0.3	118,725	0.3	45,526	38.3			
当期純利益	2,561,893	5.2	2,319,015	5.9	242,878	10.5			
前期繰越利益	458,795		422,819		35,976				
過年度税効果調整額	-		29,540		29,540				
中間配当額	243,445		243,445		0				
中間配当に伴う利益準備金積立額	24,344		24,344		0				
当期未処分利益	2,752,898		2,503,585		249,313				

(3) 比較利益処分 (案)

(千円未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	比較増減 (当期 - 前期)
当期未処分利益	千円 2,752,898	千円 2,503,585	千円 249,313
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	31,396	31,344	52
利益配当金	243,969 (1株につき10円)	243,445 (1株につき10円)	524
取締役賞与金	70,000	70,000	-
任意積立金 別途積立金	2,000,000	1,700,000	300,000
次期繰越利益	407,531	458,795	51,263

(注) 1.平成11年12月9日に、243,445千円 (1株につき10円) の中間配当を実施しております。

2.平成12年12月8日に、243,445千円 (1株につき10円) の中間配当を実施しております。

(4) 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法に基づく原価法

製 品……………総平均法に基づく原価法

仕 掛 品……………個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、コールセンター設備の一部(器具備品)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(60,133千円)については、当期において一括特別損失で処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,846,162千円	1,565,217千円
2 . 保証債務及び保証類似行為	3,898,093千円	4,070,427千円
3 . 自己株式の数	61株	92株
4 . 当期中における発行済株式数の増加	平成12年12月1日付、 <i>オグ</i> 商事(株)、 <i>オケ</i> 興産(有)、 <i>コエ</i> インベストメント(有) 及び <i>オグ</i> ・ <i>コ</i> ポレーション(有)の4社との合併 増加した株式数 : 52,410株 増加した資本金 : 42,065千円	発行形態 : 有償一般募集 発行株式数 : 3,000,000株 発行価格 : 10,825円 発行価額 : 10,402円 資本組入額 : 5,201円

(損益計算書関係)

項 目	当 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
1 . 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	619,898千円 135,188千円	346,713千円 74,953千円

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)				前 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	377,749	145,063	232,686	工具器具備品	482,904	271,647	211,256
ソフトウェア	92,468	58,433	34,035	合 計	482,904	271,647	211,256
建物付属設備	23,239	3,873	19,365				
合 計	493,456	207,369	286,087				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	98,039千円			1 年 内	81,156千円	
	1 年 超	200,817千円			1 年 超	143,512千円	
	合 計	298,856千円			合 計	224,669千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	97,469千円			支払リース料	107,347千円	
	減価償却費相当額	92,211千円			減価償却費相当額	87,390千円	
	支払利息相当額	9,661千円			支払利息相当額	23,070千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(千円未満切り捨て)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	244,500	1,499,600	1,255,100

役員の変動

(1) 代表取締役の変動(平成13年5月24日付)

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
取 締 役 副 会 長	中 井 一 三	代 表 取 締 役 副 会 長
取 締 役 副 会 長	相 良 勇	代 表 取 締 役 副 会 長

(2) 新任取締役候補(平成13年6月28日付)

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
取 締 役 副 会 長 技 術 本 部 副 本 部 長	田 村 修 一	技 術 本 部 副 本 部 長
取 締 役 コーポレートビジネスソリューション 事 業 本 部 長 兼 同 本 部 生 産 統 括 部 長	菅 野 次 男	コーポレートビジネスソリューション 事 業 本 部 長 兼 同 本 部 生 産 統 括 部 長
取 締 役 カスタマーリレーションシップ マ ネ ジ メ ン ト 第 一 事 業 本 部 長 兼 同 本 部 営 業 推 進 部 長	多 田 眞 之	カ ス タ マ ー リ レ ー シ ョ ン シ ョ ッ プ マ ネ ジ メ ン ト 第 一 事 業 本 部 長 兼 同 本 部 営 業 推 進 部 長
取 締 役 カスタマーリレーションシップ マ ネ ジ メ ン ト 第 二 事 業 本 部 長	岡 本 浩 司	カ ス タ マ ー リ レ ー シ ョ ン シ ョ ッ プ マ ネ ジ メ ン ト 第 二 事 業 本 部 長
取 締 役 エンジニアリングソリューション 事 業 本 部 長 兼 同 本 部 中 京 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 部 長	宮 領 常 隆	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 本 部 長 兼 同 本 部 中 京 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 部 長
取 締 役 海 外 事 業 本 部 副 本 部 長	李 智 賢	海 外 事 業 本 部 海 外 事 業 第 三 部 長
取 締 役 システムインテグレーション 事 業 本 部 長 兼 同 本 部 シ ス テ ム イ ン テ グ レ ー シ ョ ン 事 業 部 長	阪 口 琢 夫	シ ス テ ム イ ン テ グ レ ー シ ョ ン 事 業 本 部 副 本 部 長 兼 同 本 部 シ ス テ ム イ ン テ グ レ ー シ ョ ン 事 業 部 長

(3) 新任監査役候補(平成13年6月28日付)

新 役 職 名	氏 名
監 査 役 (非 常 勤)	江 口 勝 己

(4) 退任予定取締役(平成13年6月28日付)

現 在 の 役 職 名	氏 名
シ ス テ ム イ ン テ グ レ ー シ ョ ン 事 業 本 部 副 本 部 長 兼 同 本 部 シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 長	宮 原 譲

(5) 退任予定監査役(平成13年6月28日付)

現 在 の 役 職 名	氏 名
監 査 役	室 田 忠 久